

議会議案第2号

若者も高齢者も安心できる老齢基礎年金の改善を求める意見書（案）

上記意見書案を別紙のとおり安中市議会会議規則第13条の規定により提出します。

令和7年3月21日提出

提出者 安中市議会議員 今井敏博

賛成者 安中市議会議員 長嶋陽子

同 柳沢浩之

同 金井久男

同 小林訂史

同 櫻井喜久江

安中市議会議長 梶次雄 様

若者も高齢者も安心できる老齢基礎年金の改善を求める意見書（案）

年金制度においては、昨年、財政検証が行われ、通常国会にて改正法案が審議されております。

厚生労働省の社会保険制度審議会年金部会では、財政検証の結果として、「1人当たり成長率をゼロと見込んだケースを除き、現行の年金制度の下でも、引き続き、所得代替率 50%の給付水準を今後概ね 100 年間にわたり確保できることが確認できた。また、近年の女性や高齢者の労働参加の進展や積立金の好調な運用等により、令和元年財政検証に比べ、将来の給付水準の向上が確認できた。」とする一方、「平成 28 年年金改正法による年金額の改定ルールの見直し以前の名目下限措置ゆえのマクロ経済スライドの未発動の影響を報酬比例部分に比べ強く受けた基礎年金の調整期間が長期化し、過去 30 年の経済状況を投影した保守的なケースでは、30 年以上の調整が必要となる結果、将来の基礎年金の給付水準が低下する見通しとなった。」と示されました。

現行制度では、今後 30 年間にわたって基礎年金が 30%も削減される見通しでもあり、若者世代に大きな影響を及ぼすものであります。

さらに、令和 7 年度の公的年金支給額については、1.9%引き上げるとされたものの、名目手取り賃金変動率+2.3%に対して令和 6 年の消費者物価上昇率+2.7%を下回っており、物価を考慮した実質ベースでは目減りしている現状となっています。マクロ経済スライドによる調整によって、将来の給付水準を確保するためとはいえ、消費増税や物価高騰の影響も踏まえると、基礎年金を現在受給している高齢者の購買力を大きく減衰させてしまうものであります。

このような状況から、安中市議会では、国会及び政府に対して、次の事項について強く要望します。

記

- 1 若者も高齢者も老後の不安感を払しょくできるよう、基礎年金制度について持続可能な制度となるよう抜本的な見直しを強く推進し、物価上昇にも見合った老齢基礎年金の支給額へ改善すること

以上、地方自治法第 99 条の規定により意見書を提出します。

令和 7 年 3 月 日

安中市議会議長 壘 次雄

衆議院議長

参議院議長

内閣総理大臣

あて

厚生労働大臣

財務大臣